第8期 計算書類

(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

貸借対照表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

GMOクリック証券株式会社

貸借対照表

(平成 25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負 債 の 部	
流動資産	270,368	流動負債	259,062
現 金 及 び 預 金	13,206	トレーディング商品	114
預 託 金	137,125	デリバティブ取引	114
トレーディング商品	150	信用取引負債	77,432
商品有価証券等	122	信用取引借入金	48,469
デリバティブ取引	28	信用取引貸証券受入金	28,963
約定見返勘定	61	預 り 金	14,693
信用取引資産	83,716	受 入 保 証 金	137,555
信用取引貸付金	63,259	受 取 差 金 勘 定	3,065
信用取引借証券担保金	20,456	外国為替証拠金取引顧客差金	2,919
立 替 金	95	外国為替証拠金取引自己差金	139
短 期 差 入 保 証 金	25,932	商品先物CFD取引顧客差金	5
支 払 差 金 勘 定	8,411	商品先物CFD取引自己差金	0
外国為替証拠金取引顧客差金	8,391	短期借入金	23,100
商品先物CFD取引顧客差金	20	リース債務	24
前 払 費 用	228	前 受 金	0
未 収 入 金	1,007	未 払 金	1,687
未 収 収 益	287	未払費用	815
繰 延 税 金 資 産	193	未払法人税等	230
そ の 他	33	賞与引当金	216
貸倒引当金	80	役員賞与引当金	125
固定資産	3,092	固定負債	199
有形固定資産	977	長期未払金	100
建物	345	資 産 除 去 債 務	99
器具備品	609	特別法上の準備金	967
リース資産	22	金融商品取引責任準備金	967
無形固定資産	1,195	商品取引責任準備金	0
の れ ん	40	負 債 合 計	260,229
商標権	0	純 資 産 の 部	
ソフトウエア	1,104	株主資本	13,231
ソフトウエア仮勘定	50	資 本 金	4,346
投資その他の資産	919	資本 剰余金	3,223
投資有価証券	22	資本準備金	3,223
出資金	1	利益剰余金	5,662
長期差入保証金	289	その他利益剰余金	5,662
破産更生債権等	146	繰越利益剰余金	5,662
長期前払費用	157		
繰延税金資産	447		
その他	1	1.1. Am	
貸倒引当金	146	純 資 産 合 計	13,231
資 産 合 計	273,461	負 債 純 資 産 合 計	273,461

損益計算書

平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで

(単位:百万円)

科	目	金	額
営業収益			16,651
受入手数料		2,833	
トレーディング損益		12,217	
金融収益		1,539	
その他の営業収益		61	
金融費用			698
純営業収益			15,953
販売費及び一般管理費			9,445
取引関係費		4,118	
人件費		1,321	
不動産関係費		1,302	
事務費		1,631	
減価償却費		732	
租税公課		228	
貸倒引当金繰入額		19	
その他		90	
営業利益			6,507
営業外収益			6
営業外費用			8
経常利益			6,505
特別利益			159
投資有価証券売却益		159	
特別損失			337
金融商品取引責任準備金繰入れ		254	
事務所移転費用		35	
固定資産除却損		30	
その他		15	
税引前当期純利益			6,327
法人税等			2,550
法人税、住民税及び事業税		2,544	
法人税等調整額		6	
当期純利益			3,776

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

		_			
		資本剰余金	利益剰余金		体 姿产
	資本金	資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	株主資本 合計	純資産 合計
平成24年4月1日残高(百万円)	4,346	3,223	6,271	13,841	13,841
当期変動額					
剰余金の配当			4,385	4,385	4,385
当期純利益			3,776	3,776	3,776
当期変動額合計(百万円)	-	-	609	609	609
平成25年3月31日残高(百万円)	4,346	3,223	5,662	13,231	13,231

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」 (平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関 する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号) 及び「有価証券関連業経理の統 一に関する規則」(昭和 49 年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成し ております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- イ.トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。
- ロ.トレーディング商品に属さない有価証券

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相 当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組 合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得 した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上す るとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っ ております。

デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物付属設備を除く) については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、 次のとおりであります。

建物 3年~50年 器具備品 3年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用 しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通 常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘 案して算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案 して算出した支給見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引に関して生じた事故による損失に備えるため、商品 先物取引法第 221 条第 1 項の規定に基づき、同法施行規則第 111 条 に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の未 決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これら を合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上 の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを貸借対照表上の預託金に計上しております。

カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理 カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、 取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上 しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

2 . 会計方針の変更

会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

3.貸借対照表に関する注記

(1)差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額

差入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券 29,712百万円 信用取引借入金の本担保証券 47,248百万円 差入保証金代用有価証券 19,254百万円

差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 62,714百万円 信用取引借証券 19,969百万円 受入保証金代用有価証券 87,368百万円

(2)担保に供されている資産

担保に供している資産

現金及び預金 3,613百万円

担保に係る債務

銀行による保証額 10,000百万円

(注)上記の 担保に供している資産の現金及び預金のうち、280百万円については、親会社の借入金2,520百万円の担保に供しております。

(3)商品有価証券等の内訳

債券 122百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

建物125百万円器具備品933百万円リース資産155百万円

(5)関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 6百万円

(6)関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 476百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額 70 百万円 営業取引以外の取引による取引高の総額 2 百万円

5.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度 末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	-	-	18,010,400
合計	18,010,400	-	-	18,010,400

(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はございません。

(3)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種 類	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19 日定時株主総会	普通株式	1,170	65.00	平成24年6月20日	平成24年 6 月20日
平成24年9月19 日臨時株主総会	普通株式	720	40.00	平成24年9月20日	平成24年 9 月20日
平成24年12月19 日臨時株主総会	普通株式	1,981	110.00	平成24年12月19日	平成24年12月19日

(注)上記の他、平成24年8月1日臨時株主総会における決議により、関係会社株式の配当を行っており、当該関係会社株式の帳簿価額は以下のとおりであります。

GMO CLICK HONG KONG LIMITED 513 百万円

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事 業年度となるもの

該当事項はございません。

(4)新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数に関する事項 該当事項はございません。

6.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入超過額	77百万円
未払事業税	50百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	28百万円
繰延資産償却超過額	26百万円
その他	10百万円
繰延税金資産(流動)小計	193百万円
繰延税金資産(固定)	
金融商品取引責任準備金繰入限度超過額	344百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	52百万円
繰延資産償却超過額	37百万円
その他	13百万円
繰延税金資産(固定)小計	447百万円
繰延税金資産合計	640百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
税率変更に伴う影響額	4.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割	0.1%
役員賞与否認	0.8%
その他	0.2%
 小計	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

外国為替証拠金取引システムにかかる電子計算機設備等(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相 当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
器具備品	-	-	-
合計	1	-	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内- 百万円1年超- 百万円合計- 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料4百万円減価償却費相当額3百万円支払利息相当額0百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額と し、各期への配分方法については利息法によっております。

8.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供することを主たる事業としております。当該業務から発生する資金負担に備えるため、当社は手元流動性の維持並びに複数の取引金融機関からコミットメントラインを取得することにより資金需要に備えております。その他、外国為替取引においてカウンターパーティーとの間のカバー取引に必要な差入証拠金の一部を、金融機関との支払保証契約に基づく保証状によって代用することにより、資金負担を軽減しております。

当社が提供する外国為替証拠金取引等店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社には外国為替その他のポジション(持ち高)が発生します。当社は発生したそれらのポジションの価格変動リスクを回避するため、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行っております。

金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ.有価証券関連業について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客は取引額に対して一定の保証金(金銭又は有価証券)を当社に差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社は顧客に対して追加の担保差し入れ(追証)を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、当社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超 過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リス クが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めま すが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が 回収不能となる可能性があります。

口.外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引の 都度、当社には外国為替のポジション(持ち高)が発生するため、そ のポジションに対し市場リスク(為替変動リスク)を有することにな ります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている 証拠金を超える損失が発生する可能性があり、この場合、顧客に対し 超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リ スクが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求め ますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部 が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、当社は顧客との取引により生じる市場リスク(為替変動リスク)については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーやカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率(顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率)が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、当社は流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクの管理として、保有しているポジション額をシステム的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、デリバティブ部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、

自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引に より生じるポジション額が一致していることを確認しております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

八.その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は信託銀行等へ信託を行う必要がありますが、当該信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる 保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託 の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動 性リスクが発生しますが、当社は手元流動性の維持に加え、複数の取 引金融機関からコミットメントラインを取得し、急激な資金需要に備 えております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)参照のこと。)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	13,206	13,206	
預託金	137,125	137,125	
トレーディング商品 商品有価証券等	122	122	
信用取引貸付金	63,259	63,259	
信用取引借証券担保金	20,456	20,456	
短期差入保証金	25,932	25,932	
資産計	260,103	260,103	
信用取引借入金	48,469	48,469	
信用取引貸証券受入金	28,963	28,963	
預り金	14,693	14,693	
受入保証金	137,555	137,555	
短期借入金	23,100	23,100	
負債計	252,781	252,781	
デリバティブ取引(* 1 、2)			
有価証券関連CFD取引関係			
イ.トレーディング商品	(86)	(86)	
ロ.トレーディング商品	(0)	(0)	
外国為替証拠金取引関係			
イ.外国為替証拠金取引顧客差金	5,471	5,471	
口.外国為替証拠金取引自己差金	(139)	(139)	
商品先物CFD取引関係			
イ.商品先物CFD取引顧客差金	14	14	
口.商品先物CFD取引自己差金	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	5,259	5,259	

- (*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- (*2) 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた 正味の債権・債務を、「ロ」は取次ブローカー又はカウンターパーティと のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

<u>資 産</u>

現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預託金

顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負う預り金及び受入保証金に応じて、毎営業日又は毎週水曜日に差替えを行っているため、決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当事業年度の損益に含まれた評価差額は6百万円です。

信用取引貸付金

顧客に対する信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿 価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

信用取引借証券担保金

証券金融会社に対する信用取引借証券担保金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

短期差入保証金

短期差入保証金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

信用取引借入金

証券金融会社からの信用取引借入金は日々値洗いが行われているため、 時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしてお ります。

信用取引貸証券受入金

顧客から差入れを受けている信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

預り余

顧客より預託を受けている預り金は、約定済未受渡資金等を除き、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

受入保証金

顧客より預託を受けている受入保証金は、約定済未受渡資金や未決済ポジションに必要な担保額等を除き、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

有価証券関連CFD取引関係

イ.顧客との取引(トレーディング商品)

顧客との間で行われている有価証券関連 CFD 取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに 当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等 うち1年超		時価 (*)	評価損益
株価指数	売建	2,342		(111)	(111)
先物	買建	1,035		24	24
	合計			(86)	(86)

(*)時価の算定方法事業年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

口.取次ブローカーとの取引(トレーディング商品)

取次ブローカーとの間で行われている株価指数先物取引について、 取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益 並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分 種類		契約額等		時価	評価損益	
上 刀	↑里 <i>大</i> 只		うち1年超	(*)	计测复型	
株価指数	売建	232		(0)	(0)	
先物	買建	1,623		(0)	(0)	
	合計			(0)	(0)	

(*)時価の算定方法 事業年度末の各取引所における清算指数及び最終 価格により算定しております。

外国為替証拠金取引関係

イ.顧客との取引(外国為替証拠金取引顧客差金)

顧客との間で行われている外国為替証拠金取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約	額等	時価	並無提光	
上 刀	个里 夫只		うち1年超	(*)	評価損益	
通貨	売建	300,342		8	8	
	買建	97,111		5,463	5,463	
合計				5,471	5,471	

- (*)時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。
- ロ.カウンターパーティーとの取引(外国為替証拠金取引自己差金) カウンターパーティーとの間で行われている外国為替取引について、 取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益 並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約	額等	時価	評価損益
	个里 夫只		うち1年超	(*)	計測摂血
通貨	売建	31,762		2	2
	買建	229,662		(142)	(142)
合計				(139)	(139)

(*)時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

商品先物CFD取引関係

イ.顧客との取引(商品先物CFD取引顧客差金)

顧客との間で行われている商品先物CFD取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
运 刀	个里 夫只		うち1年超	(*)	计侧换型	
商品先物	売建	1,361		13	13	
	買建	678		1	1	
合計				14	14	

- (*)時価の算定方法 事業年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。
- 口.取次ブローカーとの取引(商品先物CFD取引自己差金) 取次ブローカーとの間で行われている商品先物取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
区刀	作里 犬只		うち1年超	(*)	计侧换型	
商品先物	売建	235				
	買建	933		(0)	(0)	
合計				(0)	(0)	

(*)時価の算定方法 事業年度末の各取引所における清算指数及び最終 価格により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
匿名組合出資金(*)	22

(*)匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	5 年超
現金及び預金	13,206	
預託金	137,122	3
信用取引貸付金	63,259	
信用取引借証券担保金	20,456	
短期差入保証金	25,932	
合計	259,977	3

(注4)短期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1 年以内
信用取引借入金	48,469
短期借入金	23,100
合計	71,569

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMOクリッ クホールデ ィングス株 式会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任	担保資産の提供 (注1)	280	-	1

- (注1) 担保資産の提供は、親会社の金融機関からの借入金に対して、当 社が行っているものであります。
- (2)子会社及び関連会社等 該当事項はありません。
- (3)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	GMO CLICK HONG KONG LIMITED	なし	役員の兼任	外国為替証拠 金取引(注1) (注2)	-	未収入金 受入保証金 外国為替証拠金取 引顧客差金 未払金	8 64 0 2

- (注1) 取引条件は市場相場を勘案して合理的に決定しています。
- (注2) 反復的かつ多額な取引であるため、期末残高のみを開示しております。
- (4)役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。
- 10.1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たり純資産額

(2) 1株当たり当期純利益

734円69銭 209円70銭